

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		6		作成日		30年 6月 29日		
事務事業名		学校教育事務局経費						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち						課名	学校教育課		係名	
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる						シート作成者				
	施策	3-1-1 幼児教育・学校教育の充実						予算費目	会計	一般		
									款	10		
主要施策	①②幼児教育、学校教育内容の充実						項		1			
	④特別支援教育の推進 ⑥教職員研修の充実・推進						目		2			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	町内の幼保小中の園児、児童、生徒				確かな学力が定着し、社会に貢献しようとする意欲がもてるようにする。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		①〔16年一貫教育プラン実践事業〕第3段階として保護者の子育て教育力の向上を図る。 ②〔学校図書館司書配置委託料〕充実した学校図書館運営を行い子どもたちの読書習慣の定着を図る。 ③〔教職員指導力向上対策事業〕指導力向上委員が定期的に学校訪問し授業参観後、個別指導を行う。 ④〔巡回相談員派遣事業〕学校心理士等による教育相談や、要請があった学校へ巡回相談員を派遣し指導助言を行う。 ⑤〔町教育研究費補助金〕保育者、教職員の主体的な研修、研究の機会を保障する。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 19年度 ~ 平成 年度（年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等												
		平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		11,989			11,844			10,450				
財源内訳	国庫支出金	0			0			0				
	県支出金	0			1,800			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			120				
	一般財源	11,857			9,846			10,132				
直接事業費（千円）A		11,857			11,646			10,252				
人件費（千円）B		132			198			198				
内訳	一般職員（人・千円）	0.02人	132	0.03人	198	0.03人	198					
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0					
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①											
	②											
③												
説明	点数での学力をつけるために競争原理を教育に持ち込むことは考えていません。まずは、子どもや保護者、そして保育者、教師の3感や意欲の向上をめざしています。これらはいずれも否認知的能力に関する取組であるため、成果指標は設定できないと考えます。											

事業名	学校教育事務局経費	シート作成課	学校教育課
-----	-----------	--------	-------

一次評価者	学校教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	保護者を巻き込んだ保育教育環境にすること、教師の指導力を上げることで、専門性のある巡回相談員を学校・園に派遣すること、町教研活動の保障することは極めて重要なことです。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	いずれの事業も子どもの生きる力につながるため非常に有効です。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	専門的で分かりやすい理論を基にした子育て、保育・教育の環境が整ってきています。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	費用対効果という点では、目に見えにくい部分がありますが、総体的には子どもたちは安定しているため、いずれも有効な事業といえます。

本事務事業の実施適切性の説明

特別支援教育を進め、いわゆる途切れない支援を行っていくためには、専門性をもった人材を確保し、事務局体制を整備することが必要である。現在は、特別支援教育士、学校心理士を週1日の割合で要請された学校等に派遣または教育相談を実施しているが、要請件数・相談件数も増加傾向にあるため、通級指導教室を開設する等、町として常駐の職員を確保する必要性が高まっている事業です。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
今後の改革・改善目標	巡回相談・教育相談の要請件数が年々増加傾向にあり、全ての要望に応えることができていない状況ですが、現在の方法で継続していく方向で考えます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
コメント	東員町の教育目標を達成するためには、いずれの事業も必要不可欠です。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--